

ないかという不安の方が出てきている。

鉛2次精錬メーカーは、コークスなど高価状態の原料コストは4月に契約が更新される。そこで十分な値下げがされなければ、自動車廃バッテ

関東のアルミ・スクラップ、市中買値据え置き スクラップ溜め込みの動きが広まる可能性高まる

関東のアルミ・スクラップ相場は、足もとアルミ・スクラップ専業問屋の市中買値は先週までの買値と変わっておらず、上物キロ当たり50~60円(持込)、すそ物30~40円となっている。

指標のLMEアルミ新地金相場は、2月初め1,400ドル台に回復するものの、為替(TTS)が90円につけるにまで円高が進み、2月前半の採算価格は125~130円台前半で推移し、1月後半の推移とはほとんど差がない。足もと再び、相場は弱含み、19日入電セツルメントは1,280.5ドルにまで下がるもの、為替が円安ドル高基調にあるため、採算価格は127円とここ最近の推移と変わらない。このため問屋は足もとも市中買値を据え置いている。

2月後半も国内のアルミ・スクラップ需要家は新規購入は控えるところが大半。そういうなかでUBCメーカーと庄延メーカーはアルミ・スクラップの新規購入を行なっている。ただ、その量は非常に少ないようだ。UBCメーカーの缶プレ購入価格は55~57円(置場)が中心値となっているが大手の新菱では70円台(持込)という値段での購入

世界銅需要予測に基づく日本及び中国の 非鉄金属リサイクルの現状と展望①

橋本健一郎氏講演要旨

橋本金属・橋本アルミの橋本健一郎氏は、10日に大阪市内で行われた大阪非鉄金属商工協同組合のセミナーで講演した。その要旨を紹介する。

現在の世界恐慌がどういう形で起こり、どうなっているのかを説明する。1981年以降レーガン大統領率いる米国のレーガンミックス政策のもとで規制緩和、企業減税、自由貿易、金融自由化などを経て2007年ごろまで、世界のGDP合計の約3.2倍にあたる150兆ドル(1京6,000兆円)のマネーが世界を駆け巡り世界経済は拡大してきた。それは日本のGDPの約2倍、1,000兆円と言われるアメリカの旺盛な個人消費を背景に全世界がアメリカにモノを売り続け、またアメリカはそれを消

リーの集荷量を増やすため買値を引き上げる余裕などないと話す。タイト感が顕著となったときに本当にこのほどより価格競争が生まれないのか、今後の推移が注目される。

スクラップ溜め込みの動きが広まる可能性高まる

もみられる。庄延メーカーは、アルミ・スクラップの購入は2Sや52Sはできるだけ避けて、63Sに絞ろうという傾向が強い。63Sの購入価格は90~100円(持込)が中心値となっている。63Sに比べて2Sや52Sには、不純物が混じっているリスクなどがある。いまは原料に困っている状況ではまったくないため、リスクのあるスクラップは、それを理由に購入を避けられているようだ。63Sはアルミ・スクラップのなかでも売買が成立しやすいだけに、問屋は数量を集めたいところだが、63Sの発生量は、建築需要が低迷しているため、加工工場などからの発生量はほとんどなく、量を集めることは非常に難しい痛し痒しな状態だ。

先日、トヨタが5月には自動車の減産を緩和するとのニュースが流れたことで、自動車需要の低迷が直撃し、過去最大の低迷となっているアルミ2次合金の需要にもようやく明るい兆しがしてきた。複数の問屋からは、こうしたニュースを背景に、ますますアルミ・スクラップを出し惜しみする動きが広がるのではないかとの見方がでている。

て信頼性で世界の基軸通貨としての地位を高めていった。またUSドルを受け取った各国はその圧倒的な力を求めて再びアメリカの国債、株、ファンドを購入することによってアメリカに投資していった。ふたたびUSドルを手に入れたアメリカはよりよいリターンを求めて新興国(BRICs)のインフラや企業に投資、高いリターンをあげていった。

つぎに、アメリカが目をつけたのが不動産である。不動産バブルの波に乗り不動産プレミアムを担保としたアメリカの旺盛な個人消費を中心に世界経済はますます拡大した。だが承知通り不動産価格上昇を前提とした無理な貸付証券(サブプライムローンモーゲージ)は不動産価格のピークアウトを皮切りに次々デフォルトしていった。住宅バブルがはじけその担保を失ったアメリカの個人消費は急速に失速すると同時に、アメリカ経済も失速懸念が取りざたされFRBは景気対策として金利を下げ続けている。利下げの副作用として現在世界の基軸通貨としてのUSドルの地位が下落、現在もドル安が続いている。サブプライムがはじけだした頃から世界の投資家はドル安を予測

福井・アルミニウム2次合金製造業者 (有)笠川鋼産が9日に自己破産を申請

(有)笠川鋼産(資本金1,300万円、福井県勝山市)は、9日に自己破産を申請した。

1986年3月に創業のアルミニウム2次合金製造業者。廃棄処分となった自動車エンジンを収集し溶解して鉄とアルミニウムに分離、鉄は副資材として電気炉メーカーへ、アルミニウムはベースメ

トルペッグ制(連動性)を採用しているアジア、中東諸国はドル安により資産の目減りを危惧、オイルマネーや各国の政府系ファンドも今までのアメリカ一極集中からインフレ資産対抗資産であるコモディティ(金属、金、石油、小麦など)に投資、ほぼ全てのコモディティ価格が高騰した。

サブプライムのデフォルトは当初は住宅ローン全体の5%にすぎず景気全体にたいした影響は及ぼさず住宅公社のフレディーマック社やサブプライム証券販売最大手のベアストーンズ社でさえ資金注入すれば解決すると思われていたし、事実一旦は火消しが終わったとマーケットは受け止めていた。しかし米投資銀行大手のリーマンブラザーズの破綻以降、状況は一転した。リーマンブラザーズの破綻によってCDS(企業融資貸付証券)までデフォルトが発生したし、一つの信用不安から米一国の信用不安になり米景気後退は世界景気後退まで広がり、ついには世界クレジットランチ(信用不安)にまで拡大した。その金融不安はすさまじいものだ。(続報)

タルやアルミダイキャスト用材料として商社やアルミダイキャストメーカーへ販売していた。08年8月期にはピークとなる年売上高約13億2,500万円を計上していた。しかし、本社移転に伴なうロスが大きく同期において約1億6,000万円の赤字

泉州電業 役員異動(1月29日付)◎新任=取締役、執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長(執行役員営業副本部長兼副本店長兼本店第三営業部長)遠藤和良▽取締役、執行役員営業副本部長兼本店直需部長(執行役員営業副本部長兼本店直需部長)富永光明▽常勤監査役(執行役員経理部長)湯原温▽昇格=常務取締役、執行役員広島支店長(取締役、執行役員広島支店長)上原薫▽常務取締役、執行役員福岡支店長(取締役、執行役員福岡支店長)元上武司▽昇格=取締役、執行役員経理部長(取締役、執行役員総務部長)加藤通夫▽監査役(常勤監査役)塩井務▽退任=取締役会長、西村忠雄(相談役に就任)▽常務取締役執行役員営業副本部長兼本店長兼本店第二営業部長兼本店業務部長、得田博司(本店顧問に就任)▽取締役執行役員、池見眞人(札幌支店顧問に就任)

費し続けた。その代金は全世界にUSドルで支払われUSドルはその圧倒的な安定性、安全性をし